

# 大增税計画を撤回し

消費税法  
強行20年

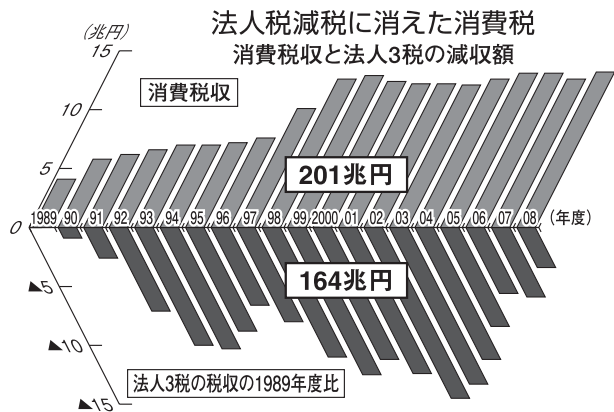
# 暮らしを応援する税制の実現を!

## 大企業・大資産家減税を先行 消費税増税で穴埋め

麻生首相は12月12日、「3年後に消費税を引き上げる」と改めて表明する一方、自民・公明両党がまとめた09年度税制「改正」大綱では、国民の根強い反対が、消費税増税の時期の明記を許しませんでした。しかし、政府与党は法人税実効税率の引き下げや、証券優遇税制の延長など、いつそこの大企業・大資産家減税を先行させ、将来の消費税増税で国民につけを回そうという狙いです。

## 「社会保障財源」は口実

消費税法の強行成立から、12月24日で20年が経過しようとしています。



(注)財務省のデータから作成、国・地方とも2007年度までは決算額、2008年度は予算額。▲はマイナス

政府は消費税増税の導入以来、「社会保障のため消費税が必要」であることを繰り返して強調しています。しかし、消費税導入時を引き上げの時も「社会保障のため」といながら、社会保障は改悪の連続です。これまでは集めた消費税は法人税減税の穴埋めにされているのが実態です。(図)今回も「社会保障」は、増税の口実にすぎません。

## 食料品などの生活費非課税で 暮らし応援の緊急対策を

米国発の金融危機で世界的に景気が後退する中、世界各国は「内需拡大」にとりこんでいます。欧州連合は加盟国に付加価値税(消費税)の税率引き下げを提案し、イギリスでは付加価値税の税率2.5%引き下げました。いま必要なのは、食料品などの生活必需品は消費税を非課税にし、税制の面からも暮らしを応援することです。消費税増税なんてことでもありません。